

令和5年 第1回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

令和5年第1回 京田辺市議会定例会 一般質問通告書目次

通告順位	議 員 名	ページ
1	久保典彦	1
2	片岡勉	2
3	青木綱次郎	3
4	吉高裕佳子	5
5	南部登志子	7
6	榎本昂輔	9
7	長田和也	10
8	上田毅	12
9	岡本亮一	13
10	増富理津子	15
11	田原延行	17
12	次田典子	19
13	河田美穂	21

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長が市政運営の舵取りを担われて4年を迎えようとしている。これまで市長が進めてこられた取組みの検証について問う。
- (2) 今後の市政運営を担う上での決意表明について問う。
- (3) 子育て支援、少子高齢化対策、将来の人口減少を見据えた安定的な行政運営のための自主財源確保等、本市をとりまく課題は山積している。市長として行政運営上の展望を問う。

2 スポーツ環境の整備について

- (1) 中学校の部活動に所属している生徒と、所属していない生徒との支援の不均衡の解消について問う。
- (2) 中学校の部活動の地域移行についての本市の考えについて問う。
- (3) 市のスポーツ施設と文化系施設において、減免制度の適応条件等が異なり、整合性が取れていない現状となっている。進捗状況と今後の対応策について問う。

3 地域要望について

- (1) 一休ヶ丘地域の市道長尾谷大欠線道路改良事業について、現在の進捗状況と今後のスケジュールについて問う。
- (2) これまでに天王地域の市道上樋ノ本高ヶ峯線道路改良事業が行われたが、当該エリアの新たな道路幅の拡幅についての計画の進捗状況について問う。

1 森林環境の保全について問う
(1) 森林の状況に対する本市の認識について問う。(森林状況調査結果をふまえて) (2) 今後の森林環境の保全に対する本市の考え方について問う。 (3) 森林環境税(令和6年度～)の活用について問う。
2 マイナンバーカードの更なる普及の促進について問う
(1) マイナンバーカード普及率向上に向けて、市民・本市行政事務におけるメリットに対する認識について問う。(現時点) (2) 本市の行政事務において、今後マイナンバーカードを基盤としたどのような活用が考えられるか問う。 (3) 今後の更なる普及に向けた取り組みについて問う。
3 市営大住霊園の運営について問う
(1) 令和3年度を起点として使用権が消滅しようとしている墓地に対する本市の対応は今後どのように行うのか問う。 (2) 今後、使用者が所在不明とならないよう防止するための本市の取り組みについて問う。

1 盛土規制法の施行に伴う対応について

2021年7月の熱海市における土石流災害を機に、国は盛土規制法を制定し、23年5月26日より施行される。同法施行に関連して、京田辺市における対応について、以下の点を問う。

- (1) 市土砂等埋立て等規制条例に基づく、20年4月以降の埋立て等の届出及び許可件数について明らかにされたい。また同条例に基づく指導などあれば、その概要について明らかにされたい。
- (2) 本市では19年12月議会で市土砂等埋立て等規制条例の全部改正を行った。今回の国における盛土規制法による埋立て等の規制内容について、その違いなどの市の考えを明らかにされたい。
- (3) 京都府に対して、盛土規制法に基づく規制区域指定を、京田辺市全域に行うよう、指定の申し出をすべきと考えるが、市の考えを明らかにされたい。

2 大住ヶ丘汚水処理場跡地の活用について

- (1) 大住ヶ丘汚水処理場跡地の現在の利用状況、及び今後の活用について市の検討状況について明らかにされたい。
- (2) 同跡地について、周辺住民が気軽に利用できる施設として活用すべきと考えるが、市の考えを明らかにされたい。

3 小・中学校体育館へのエアコン設置を

小・中学校の各体育館へのエアコンなど空調設備の設置は、学校教育条件の改善、及び災害時の避難所環境の整備という面から、重要な課題である。よってその設置を求めるが市の見解を問う。

4 小学校水泳授業での民間施設利用について

2022年度、田辺小学校の一部学年で民間施設での水泳授業が行われた。

- (1) 22年度実施について、その具体的内容と評価、及び課題を明らかにされたい。
- (2) 23年度における小学校水泳授業での民間施設利用の計画など明らかにされたい。

1 子どものマスクについて

- (1) 2月10日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は、卒業式において、マスクを着用せずに出席することを基本と決定した。また、文部科学省は、4月1日以降は、学校生活でのマスクの着用は基本的に不要とし、同内容を各教育委員会に通知をしたが、市及び教育委員会としてはどのように対応されるのかを問う。
- (2) 子どもへのマスクの弊害について、市及び教育委員会はどのように認識しているかを問う。

2 ごみの減量化と資源循環型社会を目指して

- (1) 現在の紙ごみと古布の回収方法と、回収後どのように取り扱われているのか、また今後はどのように資源化を進めていこうとされているのかを問う。
- (2) 生ごみ減量化、資源化の取り組みについて、さらに充実を求める。本市でも地域内での共同処理の推進、支援をしてはどうか。また、使用済みてんぷら油のリサイクルも提案するが、市の考えは。
- (3) 刈り草・落ち葉も資源である。現在はどのように回収、取り扱いがされているのかを問う。
- (4) 教育委員会に問う。
 - ア 各学校・幼稚園では、年間どれくらいのごみが出ているのか。
 - イ 各学校・幼稚園では、牛乳パックはどのように回収・リサイクルされているのか。
 - ウ 各学校・幼稚園でのペーパーレス化は進んでいるのか。
 - エ 環境教育についての認識と現在行っている環境教育はどのようなものか。

3 緑の基本計画から、地域コミュニティの場づくりを考える

- (1) 平成13年に策定された「緑の基本計画」が改定作業中だが、現計画の評価、検証は行われたのか。また進捗状況と今後のスケジュールは。
- (2) 小さな公園、いわゆる街区公園の中には、地域の事情などから、適正に管理運用がなされていないところもあると聞く。街区公園は市内に156箇所あるが、平時には、地域のコミュニティの場として、そして災害時には、避難する場所としてなど防災の役割もある。市は今後、どのように管理運営をしていこうとしているのかを問う。
- (3) 緑の基本計画では、多様なニーズに対応する公園整備を進めるとしている。今、求められている「誰もが集える居場所」として、市はインクルーシブ（包摂）の視点を公園整備に取り入れ、進めている。市役所向かいの田辺公園にあるヒコーキランドの遊具が老朽化しているが、どのような計画を考えているのかを問う。

1 新型コロナウイルス感染症の現状と今後、その対策

- (1) 感染状況が変わり、様々な規制が緩和されることになった新型コロナウイルス感染症。マスクの着用は3月13日から個人判断となり、5月からは5類に移行することになった。それを歓迎する声が大きくなる一方、高齢者や持病をお持ちの方々からは、規制の緩和が新たな不安になる、強力な変異株が出現したら2類に戻るのか、といった声が上がっている。直近の感染状況について問うとともに、今後の市の対応について問う。
- (2) 市財政や市事業への影響と今後の見通し、対策について問う。
- (3) 市内業者や市民生活への影響（失業・廃業・休職・生活保護申請者数など）と今後の見通し、対策について問う。
- (4) 5類へ移行することで、介護事業所にはどのような影響が出ると予測されているか。また、その対策は。
- (5) 市長や議員特別職の報酬の削減を求める。

2 学研都市としての取り組み

関西圏における各学研都市は、それぞれが点として存在し、相互連携が弱いということが指摘されている。活動や研究の内容が線や面にならないことは、研究の発展を妨げる要因になるだけでなく、市民の好奇心や関心を喚起させることに繋がらないというデメリットがある。

こうした状況を打破するためには、学研都市と各自治体が連携し、様々な取り組みを進めていく必要がある。

本市としても、まずはけいはんな学研都市との連携を強化し、立地企業の活動や取り組みを支援することで、市民に周知していくことが重要であると考え。市の認識を問う。

3 新田辺駅東地区について

再整備計画の要ともなっている地域のスーパーが閉店したことにより、市民生活、商業活動に様々な影響が出ている。

- (1) 現状と、今後の再整備計画について問う。
- (2) 週に1回、移動スーパーが来ることになり、多くの市民の方に利用されている。せめて週2回来てもらえないか、雨の日は買い物しにくい、暑い季節になったら並んで買い物をするのは難しくなる、といった声が届いている。市としての支援策を求める。

4 介護の課題

- (1) 重度障がいの方々の生活を支援する訪問介護の現場では、それを担うことができる支援者が圧倒的に不足している。障がい度が重いからこそ、家族以外の支援を必要とされているのに、その支援を受けられないとなれば、制度としては本末転倒になる。市は、重度障がい者を支援できる介護士の育成に努め、重度障がい者支援を受け入れることのできる事業所を増やすべきであると考えているが、市の認識を問う。
- (2) 同居家族を利用者とすることで、行政から支払われる利用費を還元させている事業所があると聞く。その実態について問う。

1 本市の小中学校の給食実施体制について

- (1) (仮称) 京田辺市学校給食センター整備の現在の進捗と今後の計画について問う。
- (2) 物価高騰に伴い、子育て世帯の支出が増えているが、給食費の補助等の対策はどのように考えているのか。

2 行政サービス等のデジタル化の推進について

- (1) デジタル田園都市国家構想交付金の活用に向けて、本市の方針と計画について問う。
- (2) 情報伝達の効率化やスピード感をもって、地域課題を解決するために、地域 I C Tプラットフォームサービスなどを活用し、区・自治会のデジタル化を促進してほしいと要望があるが、市の考えと今後の施策について問う。
- (3) 担い手不足と教育現場の負担が大きい P T A 活動について、業務の効率化や組織体制の強化のためにデジタル化の推進は急務であるが、教育委員会の考えは。

3 本市の財源の拡充に向けた取り組みについて

- (1) 本年度のふるさと納税に係る一般寄附金の企業版とふるさと応援寄附金それぞれの見込み額と来年度のさらなる寄附額を伸ばすための施策について問う。
- (2) 企業誘致施策について、現在の効果検証及び今後の経済成長を見据えた市の成長戦略はどのように考えているのか問う。

1 キャッシュレスポイント還元事業について
(1) 4回目となる本事業が現在実施中であるが、現時点での進捗状況と過去3回実施された事業を含めた対象事業者からの反応と効果検証及び総括について問う。 (2) 本事業に関する商工会の取り組みと、フィードバックについて問う。 (3) 財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が終了した後の本事業の継続や代替事業について問う。
2 執務室の狭隘解消と来庁者の利便性について
(1) 各部局の執務スペースの狭隘解消について問う。 (2) 改修された市役所1階の入居部局について問う。 (3) 来庁者の窓口利用に対する利便性向上について問う。
3 公園について
(1) 利用の極めて少ない街区公園の今後の利活用について問う。 (2) 公園遊具の更新について問う。 (3) インクルーシブ公園について問う。
4 野良猫等の対策について
(1) 猫の放し飼いや、野良猫への餌やりによる周辺への糞害などに対する市の対応について問う。 (2) 飼い猫及び野良猫の去勢不妊手術費用の補助について問う。

5 親子近居施策について

- (1) 市内の地域別世代偏重の状況について市の認識を問う。
- (2) 親子の近居促進施策について問う。

1 市立中学校の生徒数偏在について
(1) 学校教育審議会における中学校の生徒数偏在の審議状況について問う。 (2) 市教育委員会に、中学校区の再編に向けた認識を問う。
2 三山木小学校における児童数の増加への対策について
(1) 児童数の増加に伴う新学期に向けた教育活動への影響について問う。 (2) 三山木小学校におけるグラウンドの確保策について問う。
3 三山木地区内におけるリサイクル作業騒音問題および違法建築について
(1) 京都府および京田辺市の本法令違反についての認識と注意喚起・対応等について問う。 (2) 近隣住民への騒音についての認識と対応、注意喚起はどうしているのか。また今後の対応とを考えを問う。

1 コロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ中小企業への支援について

- (1) 市内中小企業の景気動向及び、経営状況についての認識は。
- (2) 長引くコロナ禍に加え、原油価格や物価高騰等により中小企業は厳しい状況にあると考えるが、その対策を問う。
- (3) 業種を問わず売上高が減少している事業者に対して、事業継続に要する経費（燃料費、光熱水費、原材料費、人件費、事務所等の家賃）に幅広く活用できる補助制度を創設すべき。

2 子育て支援について

物価高騰でガソリンや輸入小麦、電気・ガス代といったあらゆる分野に影響を及ぼしている。物価高騰の今こそ、社会保障や教育の負担を軽減して、子育て世帯の生活を守り支えるべき。

- (1) 京都府は、今年9月から「子育て支援医療費助成制度」を拡充し、自己負担額月200円にする対象を、これまでの3歳未満から小学校卒業まで拡充している。府が拡充した分を活かして、本市で同制度を高校卒業まで拡充すべきと考えるがどうか。
- (2) 義務教育の無償をうたった憲法第26条を踏まえ、学校給食費を無償にすべきと考えるがどうか。
- (3) 国民健康保険税における子ども（18歳以下）の均等割を無料にすることを求める。

3 交通安全対策について

同志社山手地内の市道南田辺狛田中央線（北側）において、自転車歩行者専用道路のインターロッキングが段差となり危険である。

岡本 亮一

- (1) 定期的に発生していることから地質などの影響があると考え、市の見解を問う。
- (2) 地質調査を行うなど原因を明らかにし、適切な修繕対策を講じるべき。

1 男女共同参画推進条例の基本理念にのっとった施策の推進を

京田辺市男女共同参画推進条例の基本理念に「男女が、互いの性に関する理解を深め、妊娠、出産その他の生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利が尊重されること」、また市の責務として「市は、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む）を総合的に策定し、効果的に実施しなければならない」とある。その理念に沿って市の見解を問う。

- (1) 京田辺市における性教育についての現状と取り組みについて問う。
- (2) 公共施設や学校などでも生理に関する知識や理解を深め、女性が過ごしやすい環境を整えるためにも、トイレットペーパーと同じように生理用品の設置を求める。

2 高齢者の難聴支援について

- (1) 市の高齢者の難聴支援対策の取り組みについて問う。
- (2) 加齢性難聴は、難聴を自覚した場合はなるべく早く補聴器を使用することが、聴覚機能の維持に役立つといわれている。しかし、現役を退いた年齢になってから求めるものとして補聴器はあまりに高額である。現状では、購入費用の一部助成制度を活用できる対象は障害認定されている方に限られる。補聴器は保険適用外であることから、一般的なものでも片耳で5万～30万円ほどと高額である。高齢者の生活を支援し、社会参加を促進する補聴器購入助成を中等度の難聴者に対しても拡充を。

3 保育所の運営について

- (1) 令和5年度の保育所定員数に対しての入所希望者数を問う。
- (2) 保育士確保とともに、市の保育士配置基準の見直しを。

- (3) 来年度の用品申し込みのお知らせが出されているが、保育料無償化となっているのに保護者負担がある。保育所では就学援助制度もない中、軽減措置を考えるべきではないか。

1 安全で安心なまちづくりについて

- (1) ドライブレコーダーは、運転者の安全運転等の意識向上とともに交通事故等の原因究明にも活用されている。公用車、特に市内一円を巡回するごみ収集車等に対して設置することは交通安全対策だけでなく、防犯機能としての活用も考えられる。公用車へのドライブレコーダー設置の状況と市の認識について問う。
- (2) 凄惨な事件や犯罪は連日のようにテレビなどで報道されている。本市においても防犯カメラの設置要綱を作成し、犯罪等の防止に取り組まれているが、今まで設置した効果及び今後の設置計画並びに区・自治会等からの要望などを踏まえて、防犯カメラ設置補助金制度を新設すべきと考えるが市の認識を問う。
- (3) 信号機のない横断歩道について、夜間などはドライバーからすると歩行者の視認が遅れ、歩行者にとっては非常に危険な状況である。横断歩道のある箇所にはより明るい照明を設置するなど安全対策が急務だと思うが、市の考えを問う。

2 小・中学校の状況と子育ての認識について

- (1) 令和5年度の市立小・中学校の生徒数の状況を問うとともに、その状況に応じた教員数は適正に配置できるのか問う。
- (2) 市内小・中学校の児童・生徒数の偏在化状況と、今後の対応策について問う。
- (3) コロナ禍により子どもたちにとってはマスク生活を余儀なくされ、黙食給食や学校イベントなどが制約されていたが、新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に移行後は、どのような学校生活が送れるのか。その対応策を問う。
- (4) 就学前の子育て支援は積極的に取り組み改善がみられたが、子育ては成人を迎えるまでと考える。就学時には成長に応じて参考書の購入やクラブ活動など費用がかさみ家計負担が増すことから高等学校卒業までの支援についてその考えを問う。

3 地元要望について

- (1) 老人福祉センター「宝生苑」「常磐苑」での入浴サービス・カラオケ等を新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に移行後はどのように再開するのか問う。
- (2) 京奈和自動車道田辺北 I C 付近の府道八幡木津線の交通混雑を避けるため、三野交差点から市道三野松井線に迂回して岡村地域を通過し松井方面に通り抜ける車両の増加が目立つ。道路幅も狭く大変危険な状況であるが、通過する車両対策を問う。

1 市職員の綱紀粛正について

- (1) 上村市長が着任されてから、個人情報に関する事件が2件、新型コロナウイルスに関する支援金不正受給並びに、廃棄処理品からの資源持ち出し等の事件が起こった。全職員に再発防止に向け綱紀粛正を徹底せよ。
- (2) どの事件に関しても管理職の対応が重要と考える。管理職は、職員の動向に注視すべきだ。

2 これからの新型コロナ感染症対策について

- (1) 感染法上の分類が5類に変わり、何がどのように変わるのか不安だ。5類になると、休業保障や、薬、ワクチンなどの医療費も変わる。市として、支援を早急に考えるべきではないか。
- (2) 厚生労働省に登録する「My HER-SYS」は、インターネットで登録する。市民にはわかりにくい点が多い。操作のサポートが必要だが市はどのように対応しているのか。
- (3) これからの卒業、入学（園）式でも、来賓も含め、マスクの着用の協力を求めるべきだ。
- (4) 新型コロナ感染症では、後遺症も心配されている。教育現場において、引き続き手洗いやうがい、消毒など行うように指導し、教育環境を整えるべきだ。

3 止まらぬ少子化傾向の中での教育施策を問う

- (1) 子どもの数が減っているのに不登校傾向の子どもたちの数は増大し続けている。現状把握と夜間中学設置を含めた対策の充実を緊急に行うべきであり、教育委員会の議論過程も問う。

- (2) 少子化対策として義務教育年齢までの給食の無償化を実施せよ。

4 同志社大学ラグビー部のインド派遣と市の連携について問う

- (1) インドへの職員派遣をどのような過程で決定したのか。
- (2) 2007年に同志社大学ラグビー部員3名がわいせつを目的とした、女性連れ去り未遂事件が起こっている。この事件をどのように認識し、今回の連携を実施したのか。

1 子育て支援について

- (1) 子ども医療費助成を、高校卒業まで拡大を。
- (2) ひとり親家庭の、養育費などの確保に向けて、養育費等に関する公正証書等作成費用への助成を。
- (3) 市独自の給付型奨学金制度や、奨学金の返還支援をすべき。

2 高齢者のスマホ教室の拡充について

- (1) 「デジタル推進委員」などの指導者の拡充を。
- (2) 地元公民館など、身近で学べる場所にも拡充を。

3 带状疱疹ワクチン接種について

- (1) 带状疱疹ワクチンがあることを、もっと周知すべき。
- (2) 带状疱疹ワクチン接種の助成をすべき。

4 防災・減災対策について

- (1) 一人ひとりの防災行動計画「マイ・タイムライン」の作成を支援すべき。
(防災士などに周知して、マイタイムライン作成リーダーの育成講座を開くなど)
- (2) ペット同行の避難訓練の実施を。
- (3) 防災士の拡充と活動への支援をすべき。
(特に、女性防災リーダーを拡充する施策を。)

5 不登校児童・生徒への支援にもつながる、ユニバーサルデザインの視点に立った学校教育について

- (1) ユニバーサルデザインの考え方を、教員や保護者そして児童生徒などにも周知をすべき。
- (2) 児童生徒が、学校に合わせるのではなく、学校が子どもに合わせる教育環境をつくるべき。

6 ケアラー支援について

- (1) リスクの高いケアラーを早期発見して、適切に支援をすべき。
- (2) 介護者を支援するための施策の充実を。